

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	デジタル文明開化プロジェクト	<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～平成23年度	<b>担当課室</b>	情報流通振興課	課長 黒瀬 泰平			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第3条 総務省組織令第78条第3号	<b>関係する計 画、通知等</b>	知的財産推進計画2011				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	図書・出版物、公文書、美術品・博物館、歴史資料等国内に眠っている知的資産の総デジタル化を進め、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組み(デジタルアーカイブ)の構築へ向けて、関係機関と連携した取組を推進する。						
<b>事業概要 (5行程程度以 内。別添可)</b>	図書館、出版社団体、公文書館、美術館、博物館、歴史資料館等幅広い分野の関係者を構成員とする「知のデジタルアーカイブに関する研究会」を設置・開催し、知の地域づくりのためのデジタルアーカイブの在り方、デジタルアーカイブの構築・連携に関する技術等について検討。あわせて、デジタルアーカイブの構築・連携を促進するための技術課題(メタデータの相互変換を可能とするための手法、デジタルアーカイブのデータの横断的な検索・利用を可能とする手法)の実証研究を行い、デジタルアーカイブ構築・連携のためのガイドライン案を策定。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	30	15	36	0
		補正予算	-	0	0	0	
		繰越し等	-	0	0	0	
		計	-	30	15	36	0
	執行額	-	22	13			
執行率(%)	-	73.3%	86.7%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	デジタルアーカイブの構築・連携を推進するための課題(デジタルアーカイブの在り方、標準技術等)について、関係者において検討し、ガイドラインを策定する事業のため、定量的成果目標を示すことは困難。	成果実績					
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	デジタルアーカイブ構築・連携のためのガイドライン	活動実績 (当初見込み)			1 (1)	1 (1)	(1)
<b>単位当たり コスト</b>	約13(百万円/ガイドライン)		算出根拠	予算額=13 策定されたガイドライン数=1 単位あたりコスト=予算額/策定されたガイドライン数			
<b>平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	0	平成23年度で事業終了のため			
	電気通信技術研究開発調査費	35	0				
計	36	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>22年度は、一般競争入札を実施し、複数(3社)応札により請負先を選定し、支出先の選定にあたっての妥当性・競争性を確保した。また、国立国会図書館、秋田県立図書館、国立公文書館、東京近代美術館、東京国立博物館、日本書籍出版協会等、デジタルアーカイブに関わる各分野の関係者からなる研究会を設置・開催。本研究会については、文部科学省・経済産業省もオブザーバ参加し、関係機関との連携も図っている。また、研究会外のメーリングリストでのやりとりも含め、デジタルアーカイブの在り方・課題等について議論を深めながら、デジタルアーカイブの構築・連携に関するガイドラインの内容の充実を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		23年度をもって事業終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成する見込みであり、23年度をもって事業終了			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

総務省  
13百万円

「知のデジタルアーカイブに関する研究会」の運営・管理、デジタルアーカイブの構築・連携に関する実証研究の検討・管理



【一般競争入札】

A.インフォコム(株)  
12百万円

デジタルアーカイブの構築・連携に関する実証研究の実施、「知のデジタルアーカイブに関する研究会」の庶務等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・実証費、プロジェクト管理費用等	8			
物品費	システム構築費等	3			
その他	研究会開催費(謝金、交通費等)	1			
消費税	-				
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インフォコム株式会社	デジタルアーカイブ構築・連携にかかる課題(メタデータ相互変換を可能とする技術、デジタルアーカイブ間の横断的検索・利用を可能とする技術等)の調査・実証・分析	12	3	93%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					